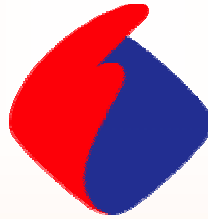


2005年度 中間決算と通期予想

2005年12月2日

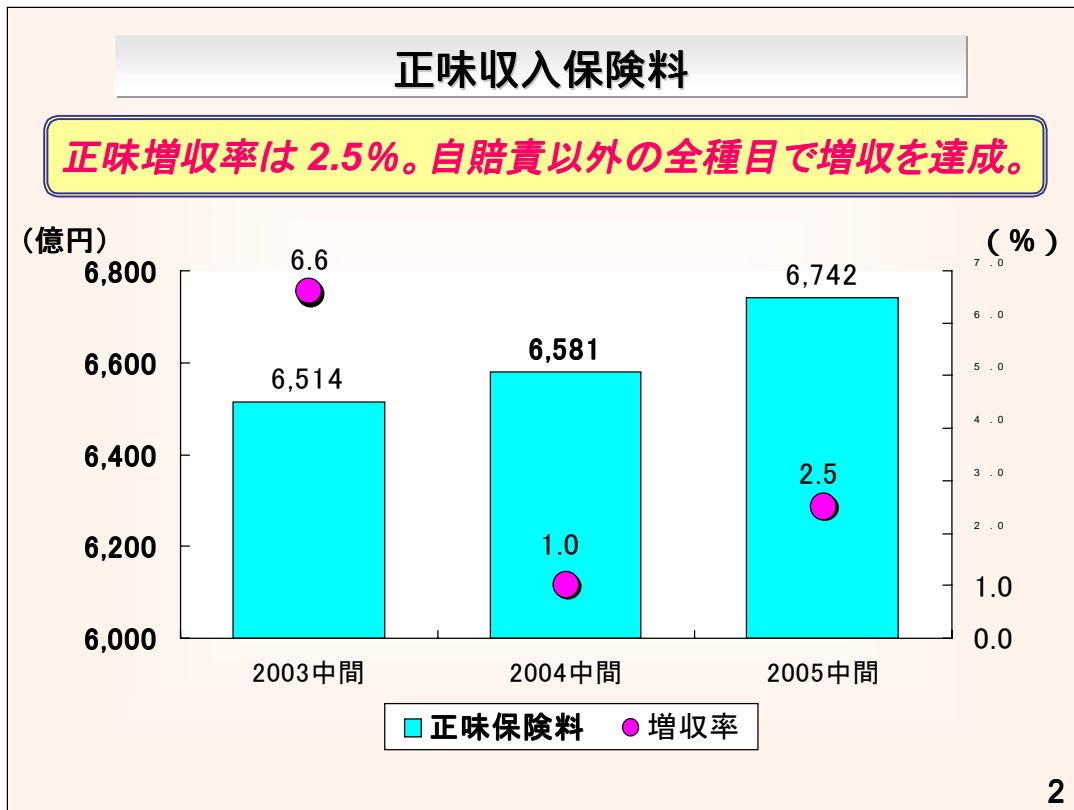


三井住友海上火災保険株式会社

- ・説明に使用する数値は原則として単位未満を切り捨てております。
- ・また、当社独自商品の自動車保険「もどりッチ」の払戻充当保険料を控除した数値を記載しております。

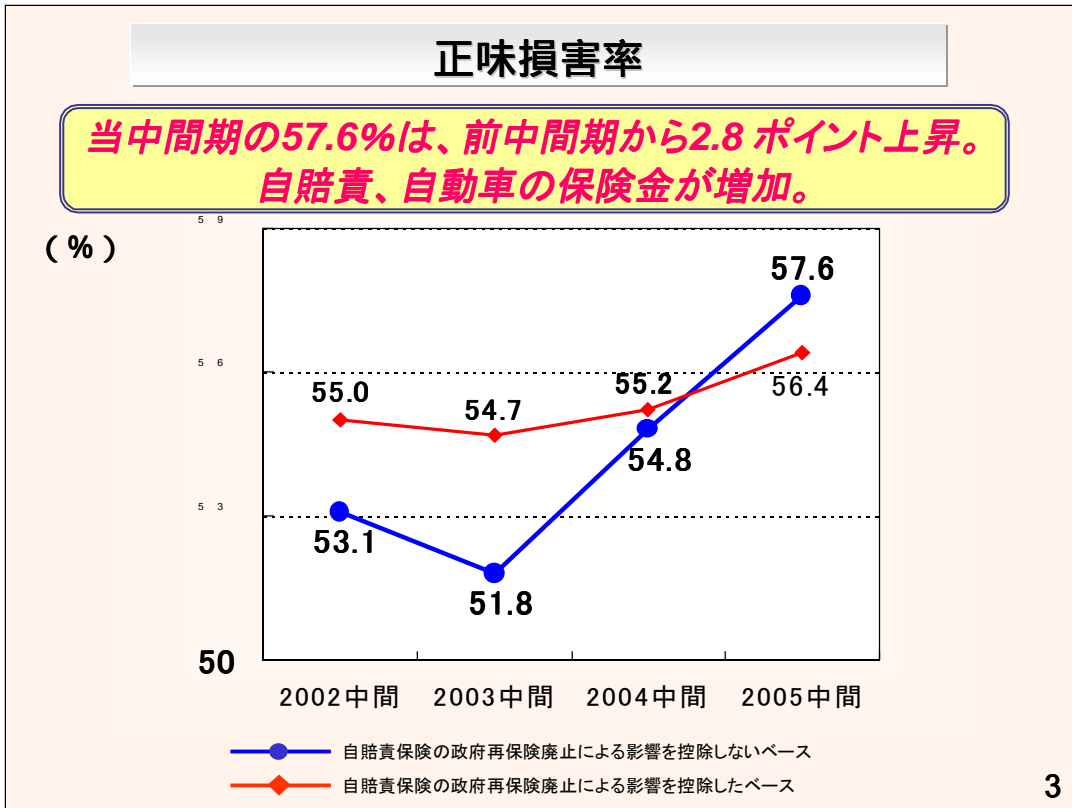
1

- ・それでは、中間決算と通期予想についてご説明いたします。
- ・従来は、自賠責の政府再保険廃止の影響を控除したベースで
ご説明していましたが、2002年度の制度改定であり、
増収率への影響はないことから、今回から、自賠責の政府再保険廃止の
影響を調整しない数値でご説明いたします。
なお、経年比較の便のため、一部の指標につきましては、従来の自賠責
政府再保険廃止の影響を控除したベースの数値も記載しています。



2

- ・はじめに2005年度中間期の実績数値についてご説明します。
- ・正味保険料については、2.5%の増収となりました。
- ・種目別には、国からの補助金である保険料等充当交付金が減少した自賠償で▲1.4%の減収となりましたが、その他の全ての種目で増収しています。
- ・火災保険は、個人向けの主力商品「ホームピカイチ」の販売が引き続き好調であったほか、中小企業向けの「新ビジネスピカイチ」の販売も好調であったことから、7.3%の増収となりました。
- ・海上保険は 増収率7.9%と好調ですが、これは 荷動きが活発であったことに加えて、新規開拓が寄与したものであります。
- ・傷害保険は、一昨年発売を開始した終身型医療保険「VIV終身」が寄与したことなどから、6.3%の増収を確保しました。
- ・自動車保険は、前期まで減収傾向が続いておりましたが、8月に最高位の補償を提供する「MOSTファーストクラス」を新発売するなど、商品ラインアップを拡充したこともあり、0.3%の増収を確保することができました。
- ・その他の保険では、4.4%の増収となりましたが、これは賠償責任保険が、リスクに対する関心の高まりを背景に、新規契約の獲得、補償内容の拡大により大幅な伸びとなったことが主因であります。



・次に正味損害率ですが、当中間期は57.6%と前中間期対比で2.8ポイント上昇しております。

・自賠償保険の保険金が増加したことに加え、自動車保険において前年下期に事故発生件数が増加したこともあって、当期の支払保険金が68億円増加したことなどによります。

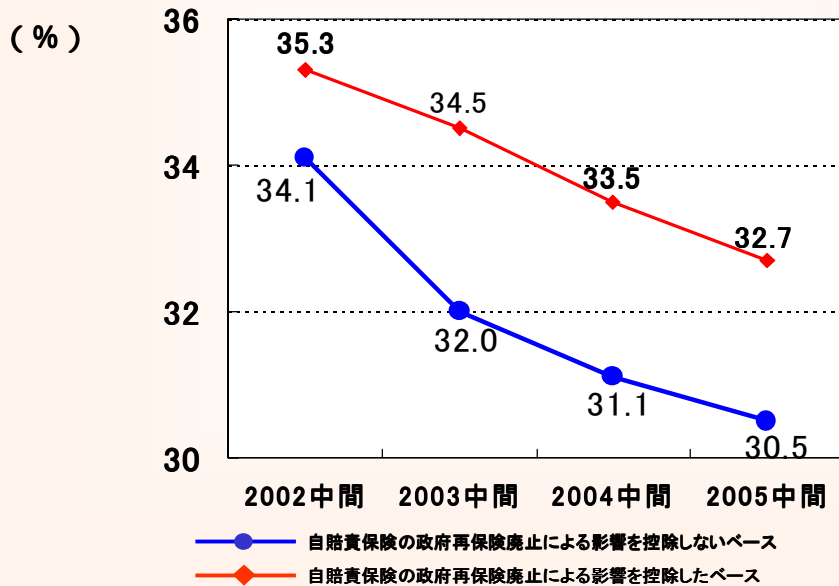
・なお、自然災害について補足いたします。

支払保険金と未払となっている支払備金を合計した発生損害額は90億円となり、前期中間期の645億円に比べて大幅に減少しており、保険引受利益の改善に大きく寄与しております。

ただし、前期に発生した自然災害に係る支払が当中間期に84億円流れ込んでいることから、これを加算しました当期の支払保険金106億円は、前期中間期の96億円を逆に上回る状況にあり、損害率の改善要因になっておりません。

正味事業費率

保険料の増収、人件費の削減で前中間期比 0.6ポイント改善。

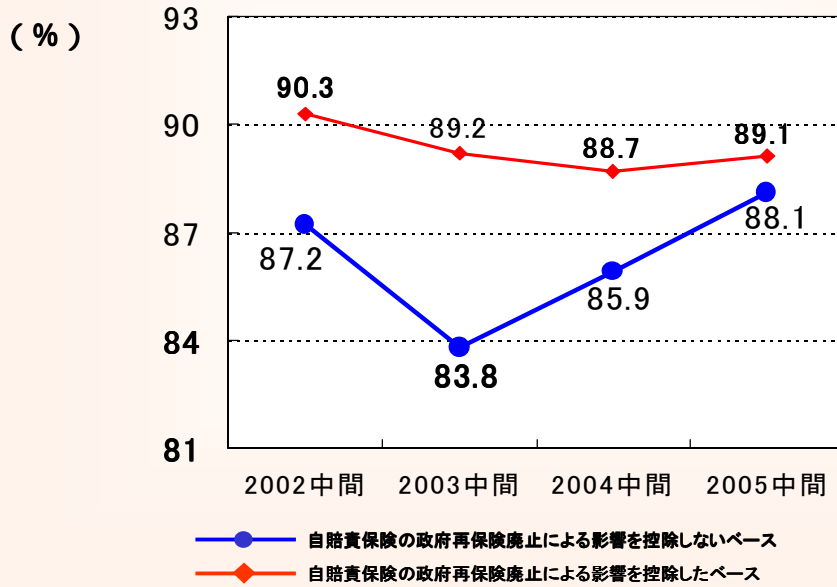


4

- ・続いて、正味事業費率は30.5%で、前中間期に比べて▲0.6ポイント改善しました。
内訳は、手数料率が16.4%で▲0.1ポイントの低下、保険引受社費が14.1%で▲0.5ポイントの改善になります。
- ・損害調査費を含めた社費総額につきましては、前中間期から▲7億円の削減となりました。
- ・内訳は、人件費で▲8億円の減少、物件費は前中間期と同水準です。

コンバインド・レシオ

損害率の上昇により、前中間期対比2.2ポイント上昇。



5

- ・以上の損害率、事業費率を合算した、コンバインド・レシオは、損害率の上昇を受けて88.1%と、前中間期対比で2.2ポイント上昇しました。

自然災害責任準備金制度(火災保険)への対応

普通責任準備金

「既経過保険料実績」と「本来必要と考えられる保険料相当額」を比較し、後者が前者を上回る場合には、その割合に応じて未経過保険料を積み増す必要がある。

当社は、現時点で積立不足は発生していない。

異常危険準備金

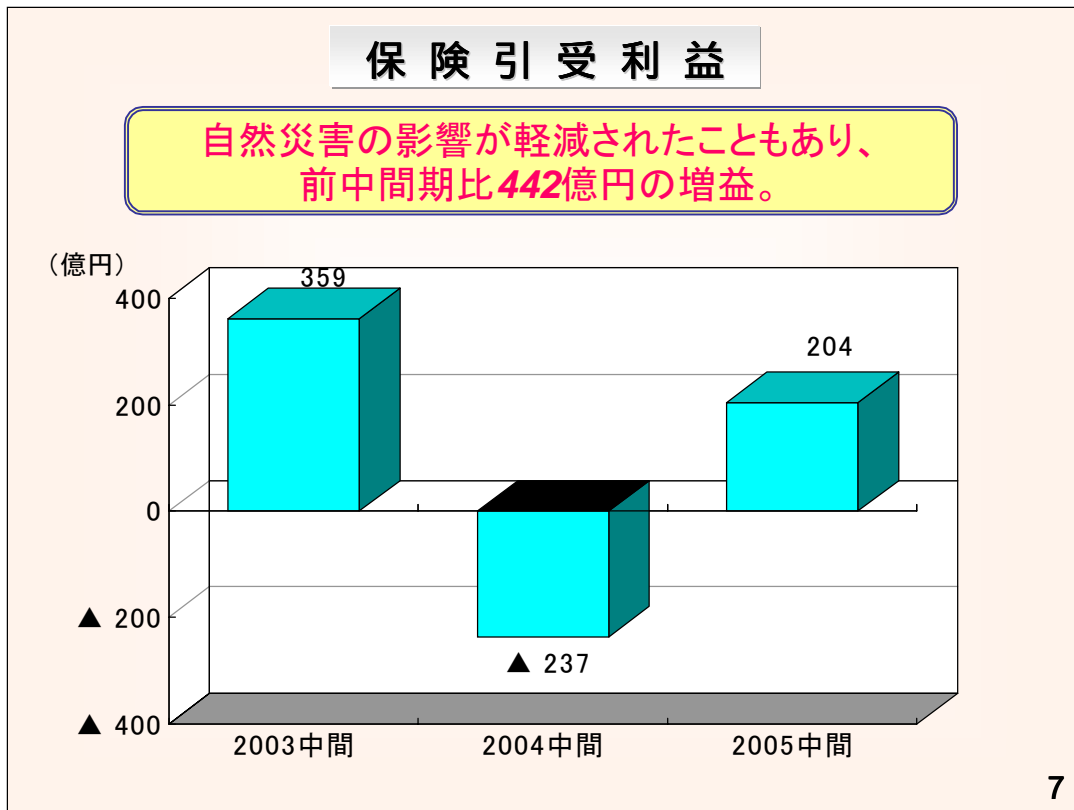
再現期間70年の自然災害が発生した場合の予想損害額をベースに積立上限額を見直すとともに、毎期の最低繰入額の水準も見直す。積立上限に至るまで合理的な積立計画に基づき、計画的に積立てる。

<当社の対応>

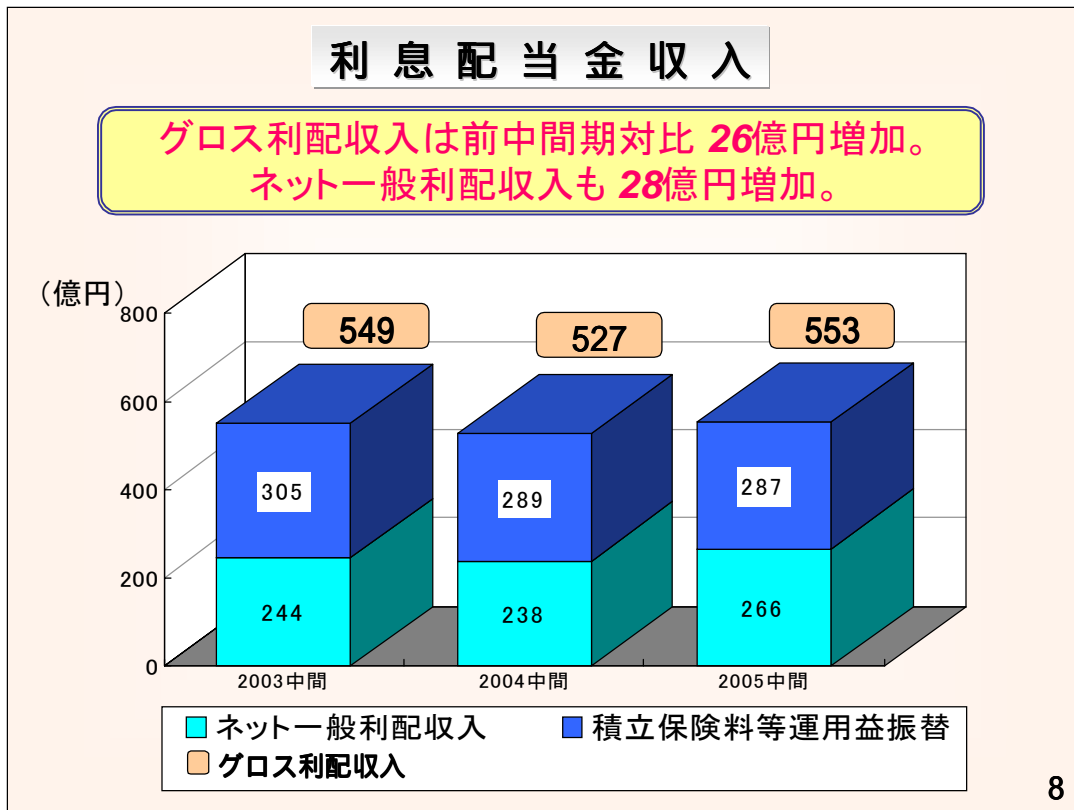
- ・積立上限額: 約3,000億円 (2004期末: 1,137億円)
- ・積立計画: 每期9%繰入×10年 (2004中間4.8%、2004期末6.8%)
- ・追加積立: 不足額234億円を特別損失に計上

6

- ・自然災害リスクへの対応として、当期より火災保険の普通責任準備金並びに異常危険準備金について新たな制度が導入されています。
- ・火災保険の普通責任準備金につきましては、未経過保険料の積立残高に不足がないか每期検証し、不足している場合には追加的に不足額を積み立てる仕組みとなりました。当社では、現時点で不足は生じておりませんので、従来の方法で算出した結果と同じであります。
- ・火災保険の異常危険準備金につきましては、積立上限が「従来の積立上限である保険料の160%」と「各社のリスクカーブにおける再現期間70年の予想損害額から再保険を控除した金額」のいずれか大きい金額に変更されました。
- ・当社では、現時点における当社の積立上限は、「リスクカーブにおける再現期間70年の予想損害額から再保険を控除した金額」である約3,000億円となりました。
- ・積立計画につきましては、積立期間を、前期末の繰入水準であれば約15年必要でしたが、これを10年に短縮することとしました。また、毎期の繰入率を、前期の6.8%から9.0%に引き上げました。そして、每期9.0%繰入で10年間で達成するという積立方針を実施した場合に、積立上限額に対して不足する234億円を、本制度導入初年度である当中間期に特別損失として一括計上することとしました。



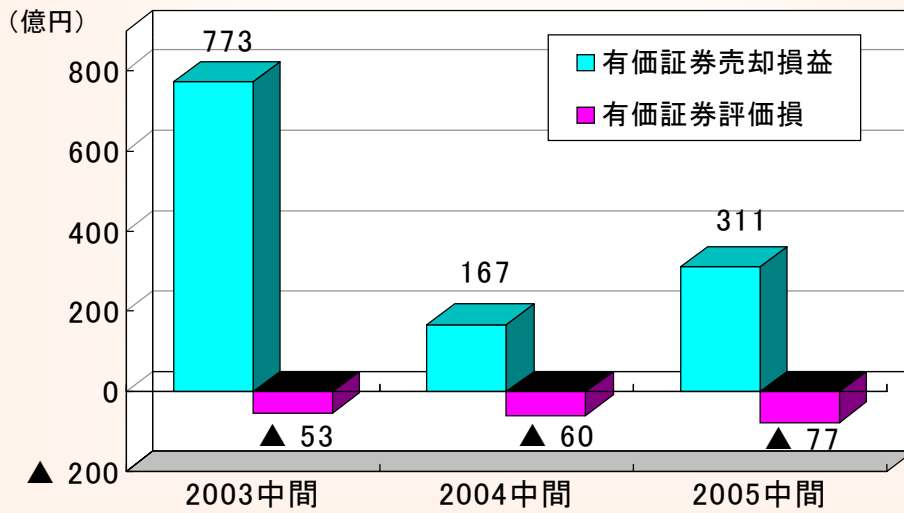
- ・ 保険引受利益は、204億円となり、前中間期から442億円の改善となりました。
- ・ 当中間期の自然災害の発生損害は90億円であり、前中間期に比べ大幅に減少したことが寄与しております。



- ・資産運用面では、企業業績の回復を背景に 株式の増配・復配が寄与いたしまして、グロス利配収入は553億円と前中間期対比で+26億円増加いたしました。また、ネット利配も266億円と、前中間期対比+28億円の増加となっております。

有価証券売却損益・評価損

有価証券売却益は前中間期から**144億円**の増加。
評価損は前中間期から**16億円**の増加。



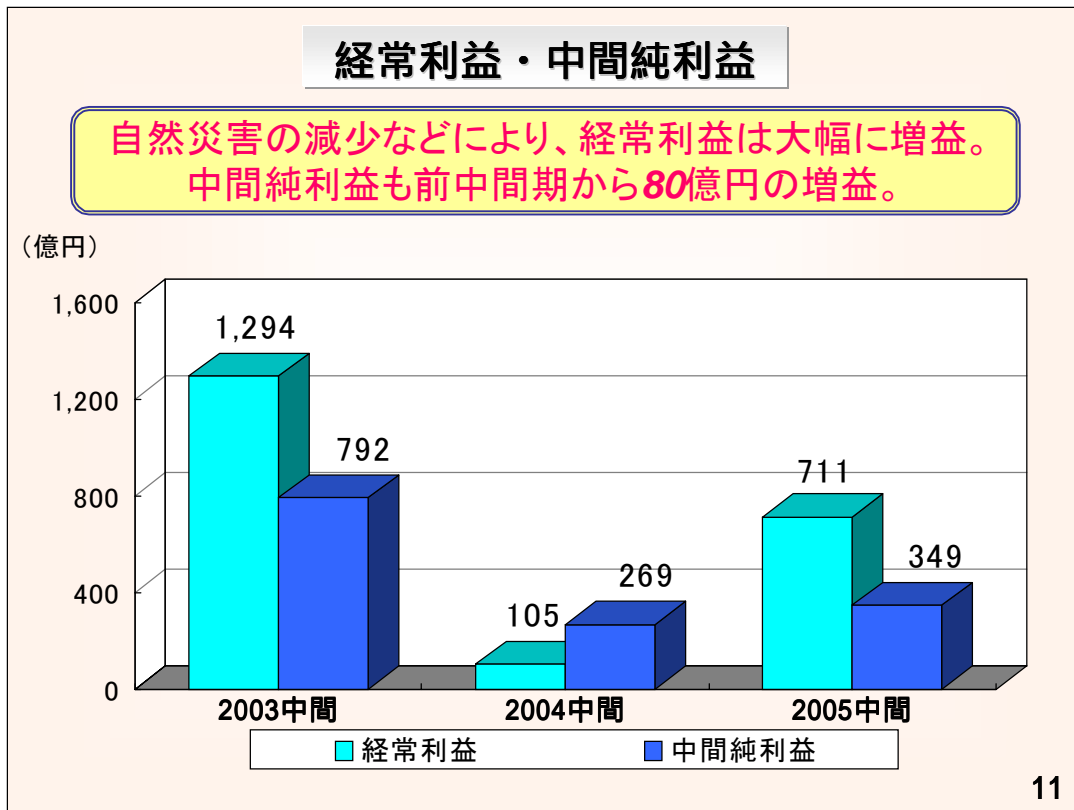
9

- ・キャピタル損益面では、当期も政策株式の売却を進めました結果、ネットの有価証券売却益は311億円と、前中間期に比べ144億円増加しました。

特別損益		
自然災害責準制度導入の初年度にあたり、 火災の異常危険準備金 234億円 を特別損失に計上。		
	2004中間	2005中間
減損損失	▲107億円	▲0億円
異常危険準備金	—	▲234億円
確定拠出年金への移行	—	34億円
厚年基金代行返上益	405億円	—
価格変動準備金関係	▲33億円	▲14億円
上記以外	64億円	8億円
特別損益合計	329億円	▲207億円

10

- ・特別損益につきましては、先程ご説明しました、火災保険の異常危険準備金を234億円追加で積み立てたことなどから、特別損益合計で▲207億円の損失となりました。
- ・他方、前期は、厚生年金基金の代行返上に伴う特別利益405億円を計上したことなどから、329億円の利益となっていましたので、前中間期に比べ536億円の減少となりました。



- ・以上の結果、経常利益・中間純利益とも、前期に比べ大幅な増益となりました。
- ・中間純利益の増益幅が、経常利益の増益幅に比べて少ないのは、先程ご説明しました特別損失の影響によるものです。

連結正味収入保険料

中間期の連結正味増収率は3.6%。
海外子会社は、アジアを中心に増収率17.9%。

<もどリッチファンドを除く>

(億円、%)

	正味保険料	増収額	増収率
連結	7,385	259	3.6
単体	6,742	161	2.5
子会社	643	97	17.9

(億円、%)

	正味保険料	増収額	増収率
アジア	140	78	125.6
欧州	277	2	1.0
米州	150	▲11	▲7.3
再保険	74	28	61.9

12

- ・次に、連結ベースの中間業績ですが、まず、中間期の連結ベース正味増収率は、単体の増収率を上回る3.6%となっております。
- ・連結子会社については17.9%と大幅な増収となっております。
- ・地域別にみますと、アジアにおいては、英国AVIVA社から買収した子会社の業績を当中間期で初めて連結していることから、125.6%の大幅な増収となっております。増収額78億円のうち、AVIVA関連子会社で70億円の増収となっておりますが、これを除きましても12%の増収であり、引き続き堅調な伸びを確保しています。
- ・米州では 保険料率が低下していることや、契約の引受をやや抑制的に対応したため ▲7.3%の減収となりました。
- ・再保険子会社2社を通じてのビジネスは、本格的な軌道に乗りつつあり、増収率は61.9%と大幅な伸びを示しております。

三井住友海上きらめき生命

**新契約高を着実に積み上げ、保有契約高は2桁の増加。
実質中間純利益は、ほぼ倍増。**

	2005中間	前中間期対比
新契約高	8,416億円	6.5%
保有契約高	7兆3,670億円	+ 15.8%
<small>(以上は個人保険・個人年金の数値)</small>		
保険料	953億円	+ 13.5%
中間純利益	0.4億円	前期 0.5億円
実質中間純利益	21.4億円	前期 10.8億円

標準責任準備金達成のための積立を除いた場合の中間純利益

(単位未満切り捨て)

13

続いて、三井住友海上きらめき生命の中間業績についてご説明します。

新契約高は、8,416億円となり、過去最高であった前年上半期から若干の減少となりましたが、引き続き高出力を維持し、着実な実績を挙げました。

その結果、保有契約高は前中間期対比で15.8%増加し、高い伸びを継続しております。

また、収入保険料も前中間期対比で+13.5%と、二桁で増加しています。

収益力の面では、標準責任準備金達成に向けた責任準備金の積み増しを行っているため、中間純利益は4千万円となります。

ただし、責任準備金の積み増し額は、前中間期の16億円に対して、当期は33億円と増加しており、これを除いた場合の実質中間純利益は前中間期の10億8千万円に対して、当期は21億4千万円とほぼ倍増しており、収益力の面でも着実に成長しております。

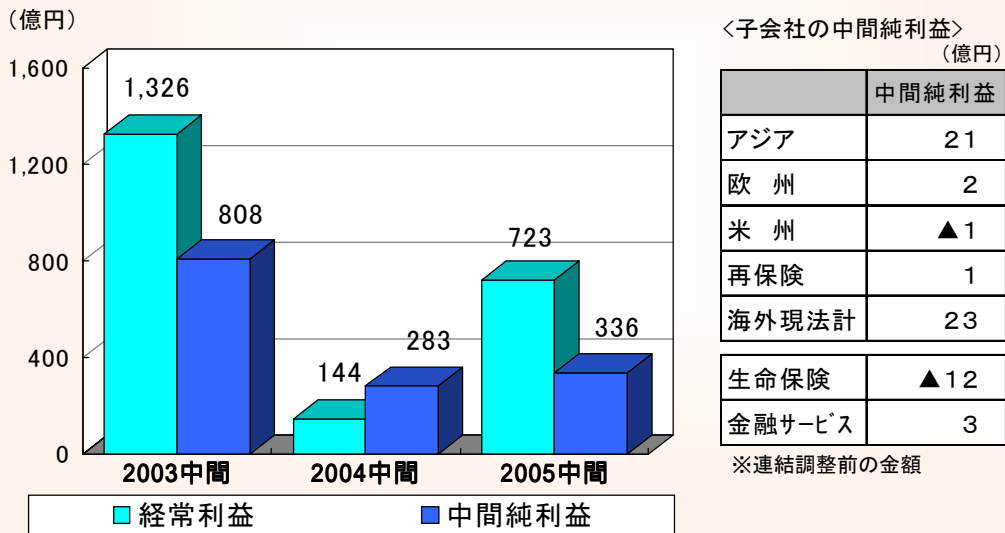
三井住友海上メットライフ生命		
保有契約高 12,183億円は 前期末の1.4倍と順調に拡大。		
	2005中間	前中間期対比
新契約高	2,297億円	+ 355億円
保有契約高	12,183億円	前期末の1.4倍
<small>(以上は定額年金保険を含む数値)</small>		
保険料	2,622億円	+ 426億円
中間純利益	▲26億円	+ 35億円

14

- ・次に、三井住友海上メットライフ生命の中間決算ですが、新契約高は2,297億円で、前中間期対比+355億円と大幅に増加しております。
これは、4月から販売開始した年金総額保証型の変額年金保険が寄与しているものです。
保有契約高は、期首の1.4倍と引き続き好調な売れ行きを示しております。
- ・一方、中間純利益は26億円のマイナスとなっていますが、これは収支上販売手数料負担が先行して出るため、当初は赤字となる構造にあるためであります。

連結経常利益・連結中間純利益

単体と同様に、経常利益は大幅に増益。
中間純利益も前中間期から**53億円の増益**。



〈子会社の中間純利益〉 (億円)

	中間純利益
アジア	21
欧州	2
米州	▲1
再保険	1
海外現法計	23
生命保険	▲12
金融サービス	3

※連結調整前の金額

- ・以上の結果、経常利益・中間純利益とも、前期に比べ大幅な増益となりました。
- ・中間純利益の増益幅が、経常利益の増益幅に比べて少ないのは、先程ご説明しました特別損失の影響によるものです。

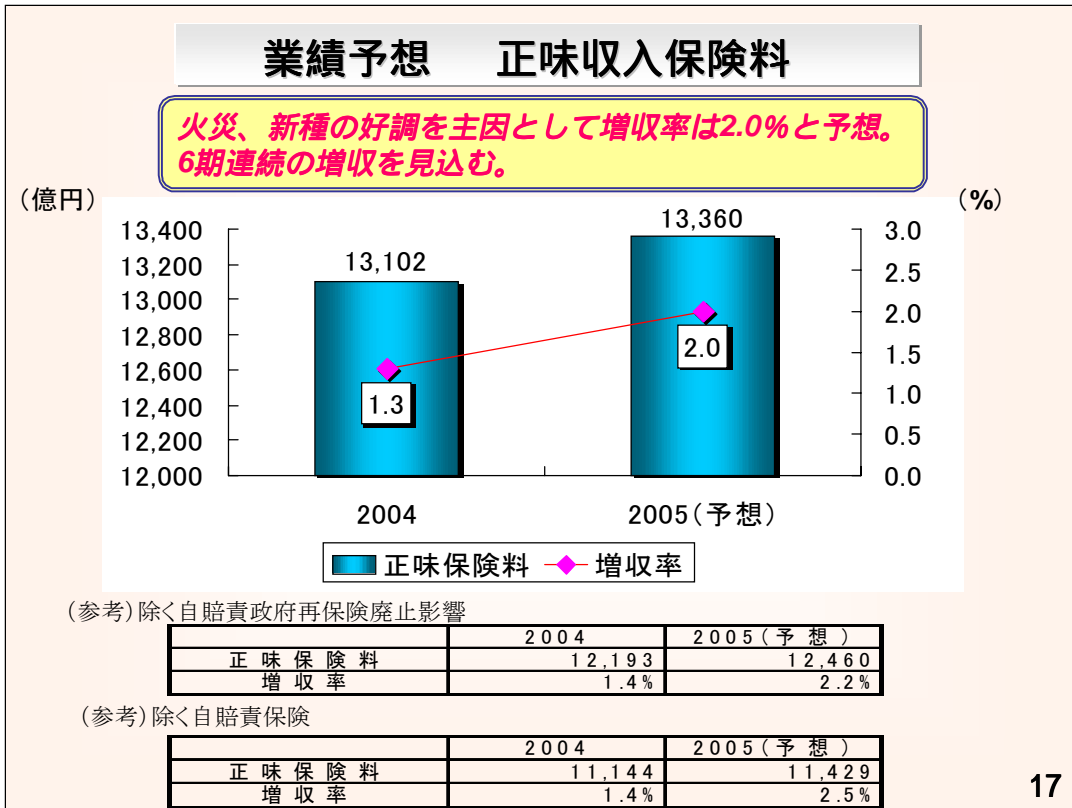
		業績予想 前提条件		
		2004年度 通期実績	2005年度 中間実績	2005年度 通期予想
為替(円/ドル)		107.39円	113.19円	110円
金利(10年国債)		1.52%	1.32%	1.55%
株価(日経平均)		11,669円	13,574円	13,500円

* 為替・株価：期末日現在
* 金利：期中平均(予想は下期平均)

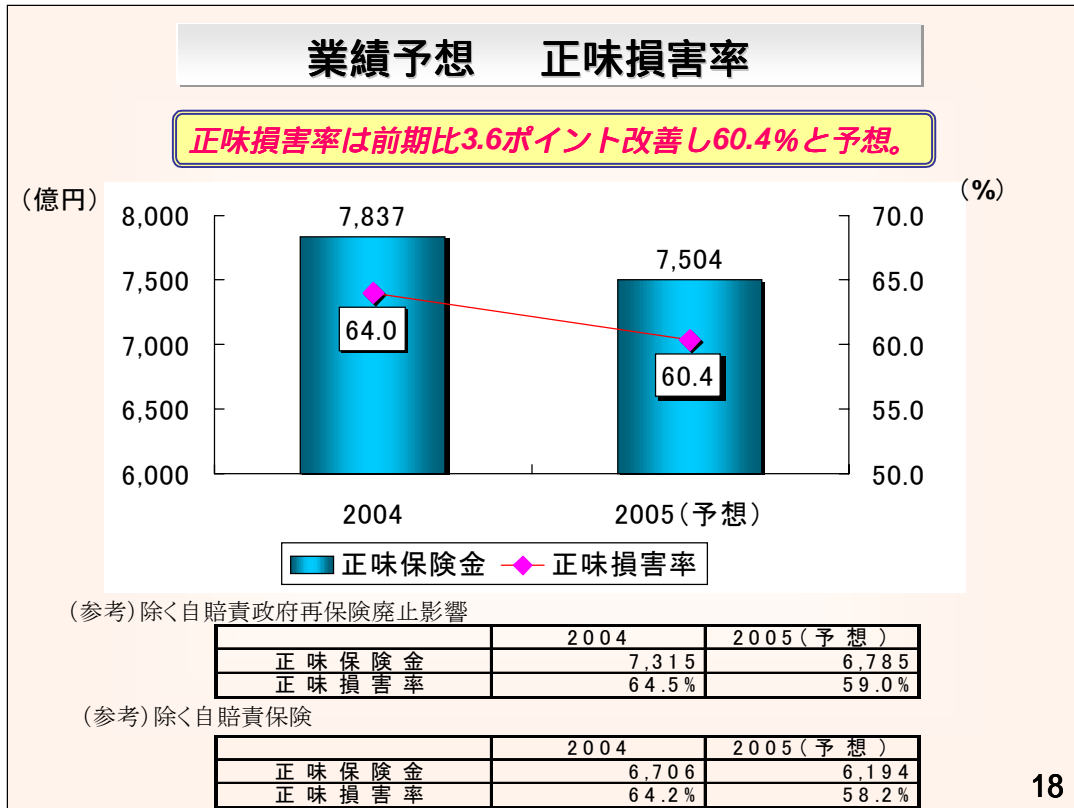
16

・ここから、今年度通期の業績予想についてご説明いたします。

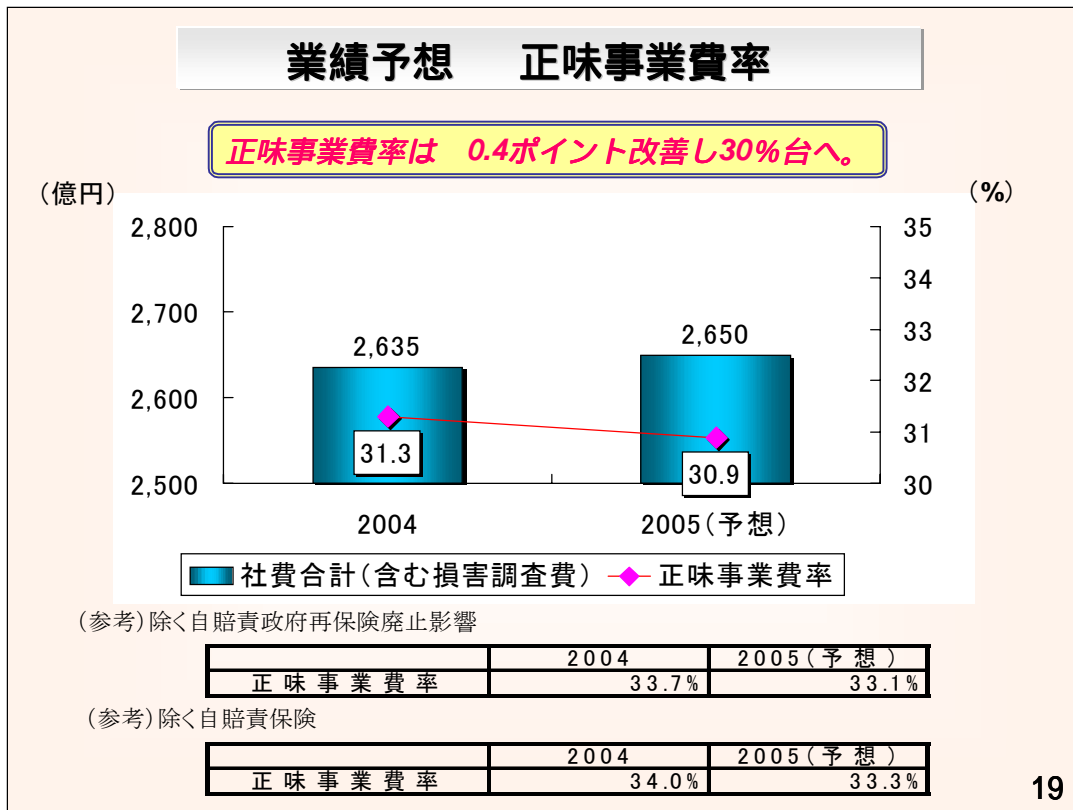
・予想の前提条件については、為替、金利、株価ともご覧頂いているとおりです。



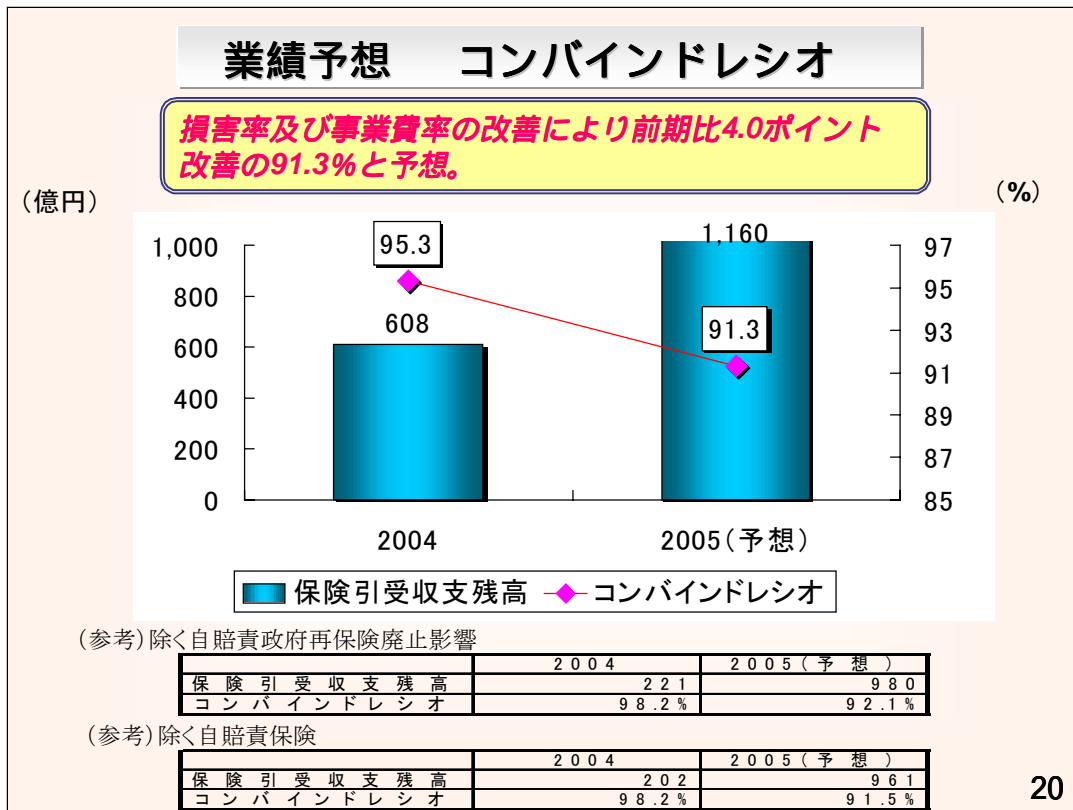
・正味保険料については、1兆3,360億円、2.0%の増収を見込んでおります。



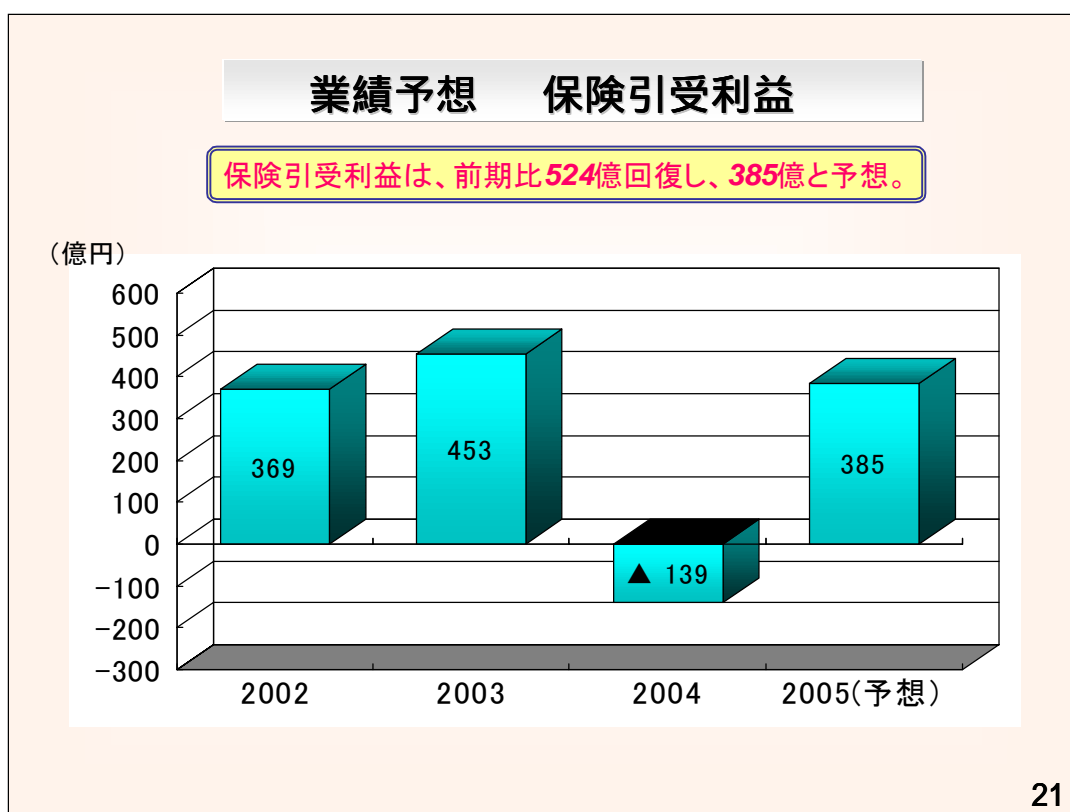
- ・正味損害率は3.6ポイント改善の60.4%を予想しております。
- ・自然災害による保険金支払額は当期発生分の130億円、前期発生
自然災害による当期支払額131億円を加えた261億円と予想しております。



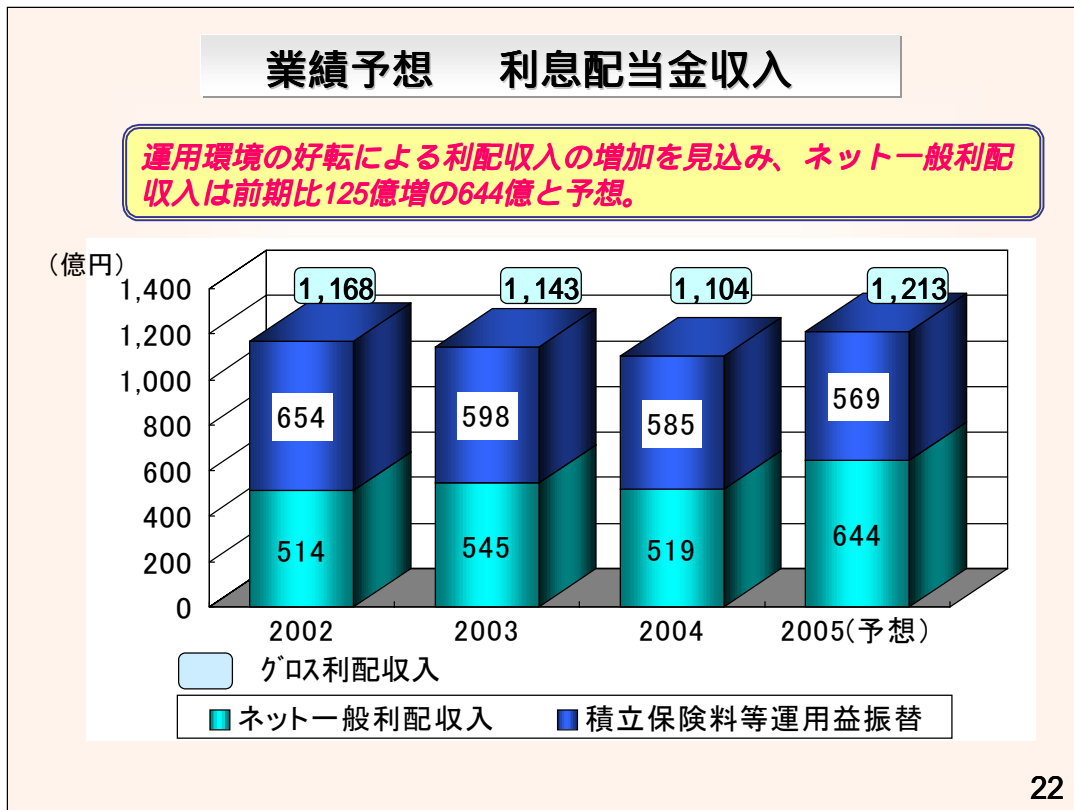
- ・正味事業費率は前期比0.4ポイント改善の30.9%と予想しております。
- ・内訳としては、正味手数料率が16.3%と前期比▲0.1ポイント、保険引受社費率が14.6%と前期比▲0.3ポイントの改善を見込んでおります。



- ・コンバインドレシオについては、損害率、事業費率の改善により前年比4.0ポイント改善の91.3%と予想しております。
- ・これにより、保険引受収支残高は1,160億円と前期比552億円の増加を見込んでおります。



- ・保険引受利益は、前期から大きく回復し、前期比524億円増加の385億円を予想しております。

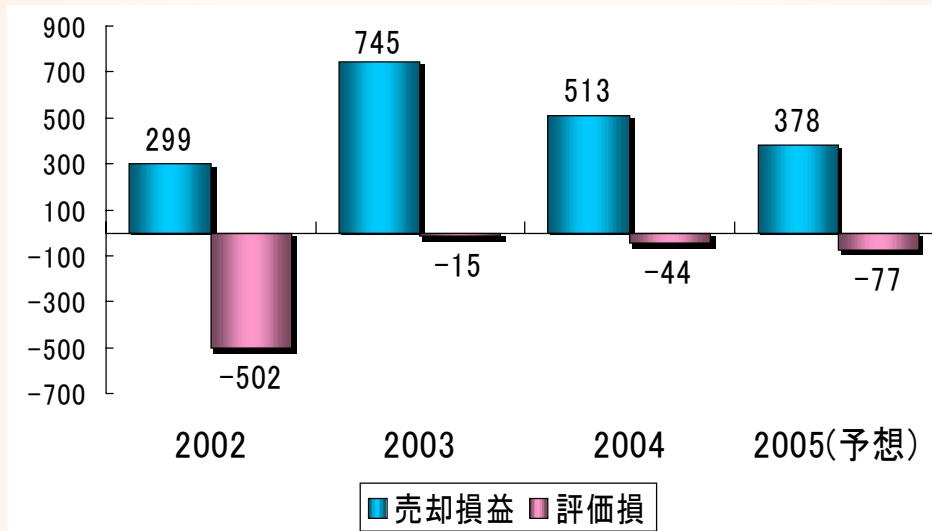


- ・資産運用面では、国内外の株高・円安等の運用環境の好転により利配収入の増加を予想しております。
- ・グロス利配収入は1,213億円と前期比109億円の増加を見込んでおります。
- ・積立保険料等運用益振替は、569億円と前期比▲16億円の負担軽減が見込まれ、両者の差額であるネット一般利配は644億円と前期から125億円の増加を予想しております。

業績予想 有価証券売却損益・評価損

有価証券売却損益は378億円、評価損は 77億円を見込む。

(億円)

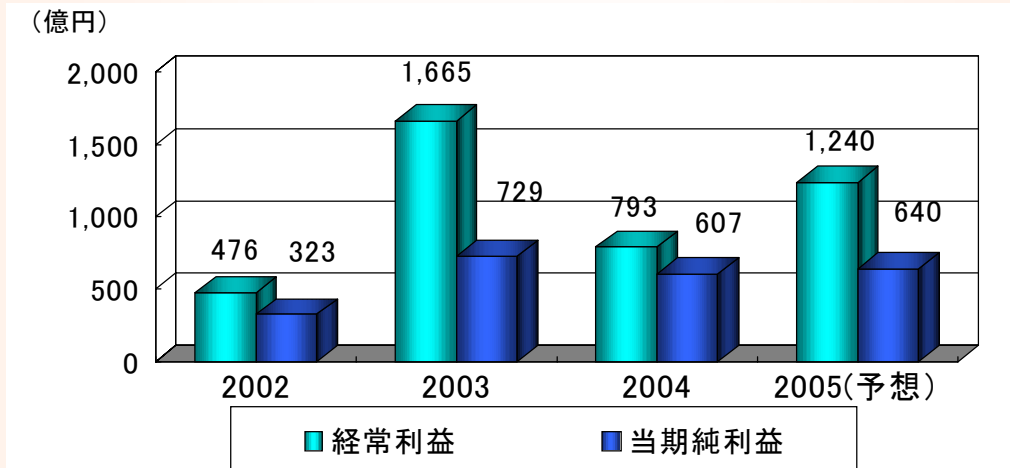


23

- ・有価証券売却損益については、378億(前期比▲136億)と見込んでおります。

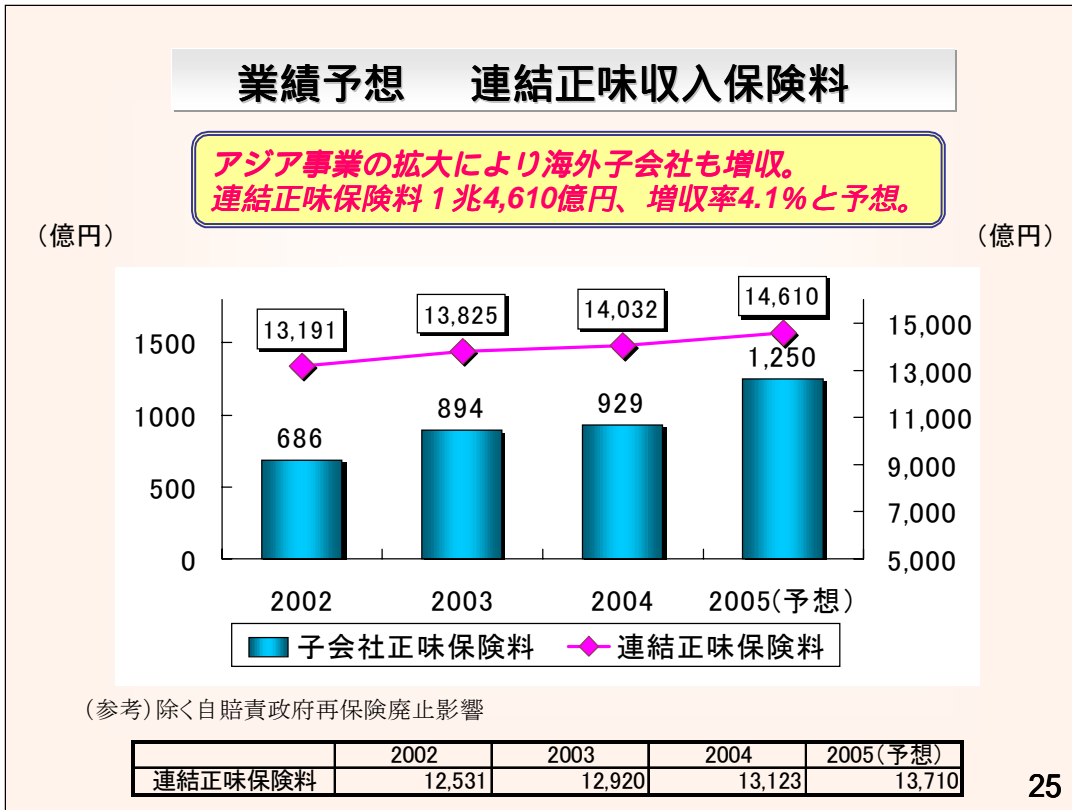
業績予想 経常利益・当期純利益

経常利益1,240億円、当期純利益640億円と予想。



24

- ・以上の結果、経常利益は1,240億円、当期純利益は640億円を予想しております。



- ・連結正味保険料については、1兆4,610億円、増収率4.1%と予想しております。
- ・子会社の正味保険料は、AVIVAグループのアジア事業買収や台湾の明台社買収によるアジア事業の拡大などにより、1,250億円、34.4%の増収を予想しております。

業績予想 連結子会社・セグメント別内訳				
最重点のアジア地域ではAVIVA社、明台社買収を主因として 前期比増収増益を達成の見込。				
	正味保険料		当期利益	
	2005予想	前期比	2005予想	前期比
アジア	414	+ 289	45	+ 21
欧州	426	18	20	28
米州	271	1	8	5
再保険	137	+ 50	26	39
海外現法計	1,250	+ 320	32	51
生命保険			28	18
金融サービス			5	+ 0

(億円)

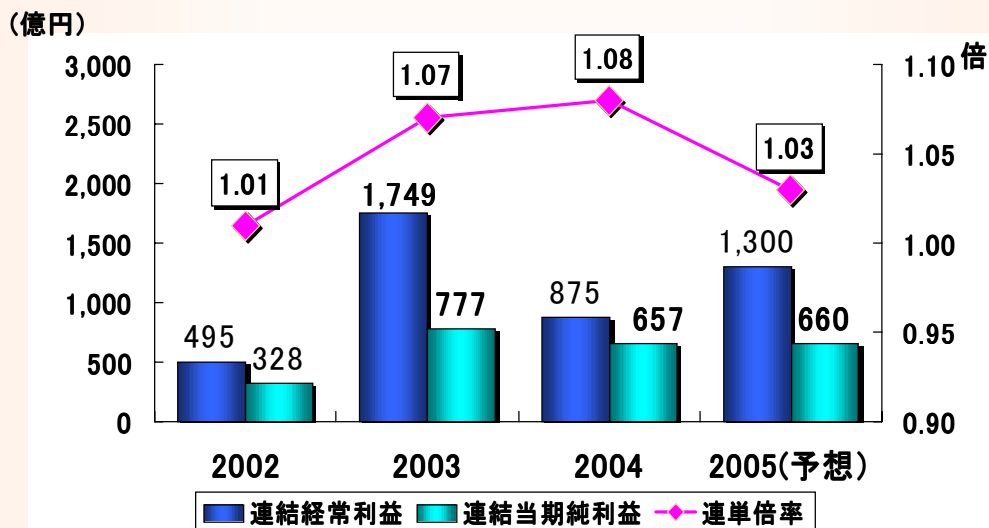
26

・連結子会社のセグメント別の内訳はご覧の通りとなっております。

・海外子会社は、再保険子会社においてハリケーンカトリーナの影響もあり減益となる見通しですが、成長性、収益性の観点から最重点地域として位置づけているアジア地域は、M&Aの効果により大きく増収するとともに収益面でも連結利益への貢献を見込んでおります。

業績予想 連結経常利益・連結当期純利益

連結経常利益1,300億円、連結当期純利益660億円と予想。



27

- ・最後に連結決算の予想数値について申し上げます。
- ・連結経常利益は1,300億円、連結当期純利益は660億円と予想しており、前期比増益を確保する見込であります。
- ・また、連単倍率は1.03を予想しております。

以上



【予想および見通しに関する注意事項】

本資料に記載の内容のうち、歴史的事実でないものは、三井住友海上(以下、当社)の将来に関する計画や戦略、業績に関する予想および見通しであり、現時点で把握可能な情報から得られた当社の判断に基づいています。実際の業績は、さまざまな不確定要素により、これらの業績見通しと大きく異なる結果になり得ますことをご承知おき下さい。実際の業績に影響を及ぼし得る要素には、(1)事業領域を取り巻く経済動向、(2)保険業界における競争激化、(3)為替レートの変動、(4)税制など諸規制の変更、などを含みます。